

英中銀は政策金利を0.25%ポイント引き上げ

- ▶ イングランド銀行（英中銀）は政策金利を0.25%ポイント引き上げ、0.75%とした。今後数カ月のうちに、さらに緩やかに引き締めることが適切となるかもしれないとした。
- ▶ ポンド相場は、当面横ばい推移を見込む。

英中銀は政策金利を0.25%ポイント引き上げ

イングランド銀行（英中銀）は、3月17日開催のMPC（金融政策委員会）で政策金利を0.25%ポイント引き上げて、0.75%としました。2021年12月から3会合続けて利上げを実施し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻しました。利上げを決定した背景として、労働市場がひっ迫している中、ウクライナ情勢の深刻化により、エネルギー価格や商品価格がさらに上昇し、消費者物価が急加速していることがあります（図表1）。

足元の労働市場をみると、求人数は21年12月～22年2月平均で131.8万件と調査開始後の最高値を更新しており、給与所得者数もコロナ禍前の水準を上回り、増加が続いています。また、21年11月～22年1月平均のILO（国際労働機関）ベースの失業率は3.9%とコロナ禍前の最低値（3.8%）に迫っており、同期のボーナスを除いた賃金上昇率は前年比+3.8%と高い水準で推移しています。労働市場のひっ迫が強まり、賃金を押し上げていると判断されます。

また、1月消費者物価指数は前年比+5.5%と約30年ぶりの高い伸び率となっています。英中銀は消費者物価の見通しを従来の「4月に7.25%」から「4～6月期に8%程度」に引き上げ、今年後半にはインフレ率がさらに高くなると予想しています。

一方、英中銀はインフレにより家計の実質所得が減少することに懸念を示し、今後、経済成長が鈍化する可能性があるとしています。今回の声明文は先月と比較してハト派的な論調に変わりました。将来の利上げに関する表現について、「今後数カ月間のうちに、金融政策をさらに緩やかに引き締めることが適切となるかもしれない」としました。ウクライナ情勢を受けた欧州経済の停滞やインフレ加速による実質所得の減少の懸念が、政策委員の判断を慎重にしたと思われます。それでも次回会合でも追加利上げが決定されると思われますが、英国経済が著しく鈍化する状況となれば、BOEが利上げに対して慎重なスタンスに切り替わる可能性があることに留意が必要です。

ポンド相場

前回2月4日開催のMPC以降のポンド（対ドル）相場を振り返ると、ウクライナ情勢の深刻化により、リスク回避の動きが強まったことからポンドは下落しました（図表2）。今回の会合では、カンリフ副総裁が商品価格の高騰による家計へのマイナスの影響に配慮して、政策金利の据え置きを支持しました。それを受けて、ポンドが一時的に売られる局面がありました。その後、ポンドは持ち直す展開となりました。

英中銀の利上げ継続姿勢はポンドの下支え要因になると思われます。ただし、米国の金融引き締めに伴うドル高やウクライナ情勢の深刻化による英国経済活動の低迷は、ポンドを押し下げる可能性があることに留意が必要です。当面、ポンドは横ばい圏での推移を見込んでいます。

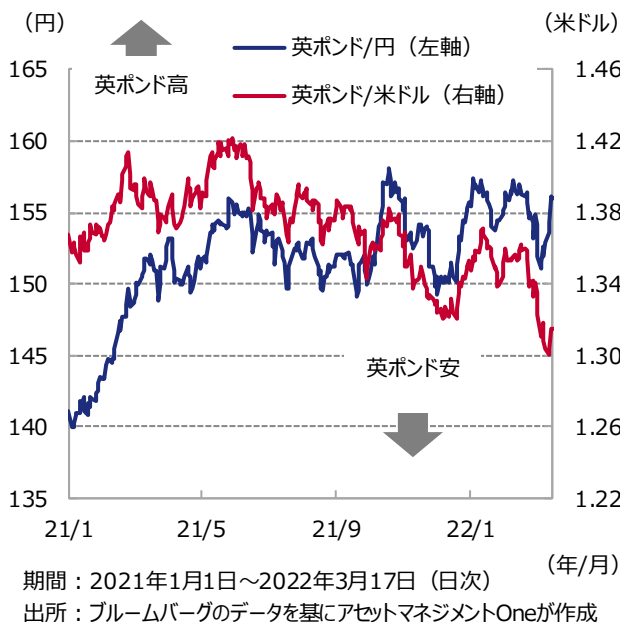
（調査グループ 門脇大知 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価の推移



図表2 英ポンドの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。